

第 38 回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 開催期日：2011 年 11 月 6 日（日）～8 日（火）

2. 開催場所：大阪「ヒルトン大阪」

3. 出席者：総勢 106 名

〔日本側〕矢野龍委員長（住友林業㈱代表取締役会長）はじめ 68 名
（地元大阪から大阪商工会議所会員 19 名参加）

〔NZ 側〕ブライアン・マーティン委員長（Chairman & CEO, IAS Learning Group.）はじめ 53 名



会議全体風景

4. 総括的概要：

第 38 回の経済人会議は、20 年ぶりに大阪での開催となった。はじめに、ハワイでの APEC 会議を目前に控え、日本の TPP 交渉への参加表明が日本国内で焦点となる中、キャノングローバル戦略研究所の山下一仁研究主幹から、「TPP 交渉の見通しと日本・ニュージーランド」と題して基調講演を行った。

基調講演に引き続き行われた全体会議では、両国経済の現状と展望、両国ビジネスの成功事例、震災からの復興、食品・農林水産業、観光、新成長産業をテーマにスピーチが行われ、質疑応答を通じて活発な意見交換がなされた。今年 2 月にはクライストチャーチ地震、3 月には東日本大震災と、両国は震災に見舞われたことを受けて、全体的に「震災復興」のトーンを色濃く反映したセッションとなった。

なお、NZ 側委員と地元大阪の中小企業との交流を図るため、7 日の全体会議終了後に大阪商工会議所会員企業との名刺交換会を実施した。また、期間中、タウランガ市のあるベイ・オブ・プレンティ地方と、その姉妹都市である茨城県日立市の物産展示を行った。

5. セッション別討議概要：

(1) 開会式

はじめに矢野委員長が開会挨拶を述べ、日本経済は東日本大震災前の水準まで回復しつつあるが、記録的な円高やタイの洪水による操業停止など不確定要素があり先行きは決して楽観できないと述べ、加えて日本国内で TPP 交渉参加に関し国論を二分する激しい議論が繰り返されていることにも触れ、日本経済の復興に向けて今後の推移を注意深く見守っていく必要があると指摘した。

一方、マーティン委員長は、両国が震災に見舞われたことは残念なことであるが、これによって両国の協力はより一層強固になったと述べ、今後 NZ 側委員会は分科会の活動促進、中小企業同士の連携、若手ビジネスリーダーの加入促進により、さらに委員会活動の活性化を図っていくと強調した。続いて、三田村大使、ケネディ大使、大阪商工会議所・佐藤会頭より祝辞をいただいた。

(2) 基調講演「TPP 交渉の見通しと日本・ニュージーランド」

山下一仁氏（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）は、日本の農業の競争力強化と成長戦略の推進を両立させるため、TPP 参画の重要性を強調した。現在日本国内で特に、自由貿易は食料安全保障の要であると主張し、同時に農業の大規模化により高い競争力を有する農業へ政策転換するよう提言した。



矢野・マーティン両委員長



山下一仁氏

(3) 第1回全体会議「両国経済の現状と展望」



第1回全体会議

両委員長の議事進行により、両国の経済情勢について吉崎達彦氏（榊双日総合研究所副所長チーフエコノミスト）とトニー・アレグザンダー氏（Chief Economist, Bank of NZ）からそれぞれスピーチが行われた。

はじめに吉崎氏は、日本経済は東日本大震災の復興により復調の兆しを見せている一方で、現状は依然として厳しく先行き予断を許さないとの展望を示した。

アレグザンダー氏からは、ニュージーランド経済はクライストチャーチ地震からの再建や農業所得の向上、第一次産業への海外直接投資の増加といった要因により堅調に推移しているが、欧州債務問題などが懸念材料であるとの指摘があった。

(4) 第2回全体会議「日本・ニュージーランド ビジネスの成功例」

草刈隆郎 日本側副委員長（日本郵船(株)相談役）とデレク・ホプキンズ ニュージーランド側副委員長（Managing Director, Franklin Group）が議長、副議長を務めた。

横尾英博氏（日本貿易振興機構副理事長）は、両国の協力によって成功を収めている3つの事例を紹介した。両国の技術や資源を組み合わせた事例や、地理的・季節的な差を活用した事例をあげ、成功の要因は両国の相互補完性をうまく活用することであると指摘した。ショーン・シンプソン氏（CSO and Co-Founder, Lanzatech）は、一酸化炭素を多く含むガスから、発酵の原理を応用して燃料や化合物を精製する新たな技術を紹介した。今後、中国の製鉄所で大規模な実証実験を行うことで、採算面での期待を示した。斎藤康博氏（フォンテラ・ジャパン(株)営業本部長）は、日本市場での70年にわたる経験に基づき、顧客の嗜好へ対応し、スピーディーに製品開発を行ってきた事業戦略が成功を収めてきた理由であると述べた。



第2回全体会議

(5) 第3回全体会議「震災からの復興」

河村守康氏（(株)虎ノ門実業会館代表取締役社長）が議長、ダグ・ダッカー氏（Managing Director, Pan Pac Forest Product）が副議長を務めた。はじめに是澤優氏（アジア防災センター所長）から、東日本大震災の被災状況と政府の復興対策について報告があった。



第3回全体会議

ティム・ハンター氏（CEO, Christchurch & Canterbury Tourism）はクライストチャーチ地震の被害について述べ、市街地・空港といった物理的なインフラの復興だけでなく、観光業の再興の課題についても報告した。高橋雄二氏（(株)ウッドワン取締役 経営統括本部生産管理室部長）からは、東北地方の林業・木材加工業の被災状況を述べ、住宅産業全体で生活様式や居住性を考慮した仮設住宅建設に取り組み、震災復興に貢献している現状を報告した。

また、フランクリングループのデレク・ホプキンス氏は、カンタベリー大学アンディ・ブキャナン教授の代役として発表を行った。木材建築が耐震性の面で優れていると指摘し、クライストチャーチの再建にあたり、環境を考慮した多層階の木材建築も組み入れるよう提案した。

(6) 第4回全体会議「食品・農林水産業」



小川勝氏（双日㈱執行役員生活産業部門長補佐兼林産資源・不動産本部長）が議長、マレー・スタージョン氏（Chairman, Nelson Pine）が副議長を務めた。

垣添直也氏（日本水産㈱代表取締役社長執行役員）からは、今回の震災により水産業のサプライチェーンにも大きな被害があったとの報告があり、今後の復興のプロセスにおいて、日本の水産業を将来的に持続可能な産業にすることが重要であると強調した。クレイグ・ペティグリュウ氏（Group Export Manager, Charlies Trading Co）からは、チャーリーズグループのブランド戦略について説明し、昨今日本のアサヒビールとのパートナーシップを結ぶことにより、オセアニア地域の飲料市場で相乗効果を高め、日本とニュージーランドとのビジネス協力を深めると述べた。

（7）第5回全体会議「観光」



第5回全体会議

多田宏氏（タスマン㈱代表取締役社長）が議長、ミア・エヴァンズ氏（General Manager, Bancorp）が副議長を務めた。

古澤徹氏（㈱ジェイティービー本社国際部長）は、日本人の海外旅行のトレンドについて概観するとともに、今後、観光業において環境意識型の商品開発が進み、この分野で両国がアジア太平洋地域をリードしていこうとの見通しを述べた。

ニック・マッジ氏（Regional Manager Japan, Tourism New Zealand）からは、クライストチャーチ地震の被害の大きさに触れ、加えてラグビーワールドカップがニュージーランドの観光業にもたらした経済効果について説明した。今後、ニュージーランド旅行の「見込み客」を動機づけするため、日本の観光業者や航空会社などと共同して観光の промоーションを行うと述べた。

（8）第6回全体会議「新成長産業」

千本倅生 日本側副委員長（イー・アクセス㈱代表取締役会長）が議長を、エレノア・トムソン氏（Head of the Japan and Korea Unit, Ministry of Foreign Affairs & Trade）が副議長を務めた。

矢澤一良氏（東京海洋大学大学院客員教授）は、日本・ニュージーランド両国政府の間で署名された「科学技術協力協定」に触れ、機能性食品の分野での両国の研究交流の進捗について報告した。機能性食品の研究は、生活習慣病や痴ほう症などの予防に効果的な物質の発見につながると期待され、今後ビジネスとの連携が必要になると表明した。

アネリー・マクルーア氏（Manager, Overseas Investment Office）は、ニュージーランドの投資法と海外投資局の役割についてスピーチした。最近の日本からの投資事例を挙げ、ニュージーランドは外国投資の認可にかかる時間を短縮し投資環境を改善していることから、日本企業にとって投資の魅力ある国であることをアピールした。



第6回全体会議

6. その他

（1）歓迎レセプション

6日の歓迎レセプションは大阪市の迎賓館である大阪市公館にて開催された。矢野会長は先のラグビーワールドカップでのニュージーランド優勝を祝した上で、両国の関係をさらに盤石なものにするには両国国民の結びつきを強めることが極めて重要であると述べた。

（2）産業ツアー

中小製造業の集積で有名な東大阪市の現状の理解を深めるため、ものづくりビジネスセンターを訪問し、大阪府商工労働部の担当者から東大阪市の中小企業の特徴と同センターの役割について説明を受けた後、常設展示場にて府内ものづくり企業の優れた技術や製品を見学した。続いて、泉佐野市の日本酒の酒蔵にて日本酒造りの説明を受け酒蔵内部の見学を行った。



北庄司酒造店視察風景



(3)在阪中小企業との名刺交換会

大阪商工会議所の協力により、地元から多数の中小企業の参加者を得た。今回は7日の合同会議終了後に名刺交換会を実施し、両国のビジネス交流に役立てた。地元中小企業の参加者も熱心に交流を図る姿が印象的であった。

ものづくりビジネスセンター視察

(4)ベイ・オブ・プレントゥ地方の物産展示

昨年経済人会議を開催したタウランガ市のあるベイ・オブ・プレントゥ地方と、その姉妹都市である茨城県日立市から参加があり、姉妹都市間の交流にもつながった。また、会場ロビーに両地域の地元産品を展示するとともに、参加者に地元物産のサンプルを配布し、両地域のプロモーションに寄与した。

以上

